

ファンド概況

基準価額(円・1万口当たり)	5,118
純資産総額(億円)	24
実質株式組入比率(%)	98.2
うち株式先物(%)	0.0
組入銘柄数	72
うち東証1部	67
東証2部	0
ジャスダック	1
その他	4
決算日	10/19
当初設定日	99/11/26

実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

組入上位10業種(%)

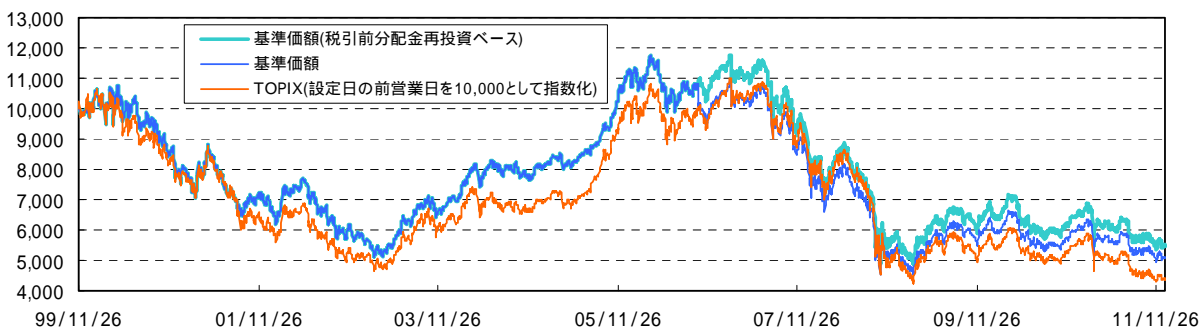
順位	業種	ファンド	TOPIX	差異	月間騰落率
1	化学	12.7	6.1	+6.6	0.2
2	情報・通信業	8.9	6.8	+2.1	0.7
3	輸送用機器	8.6	9.5	1.0	0.4
4	機械	8.1	5.0	+3.1	1.5
5	電気機器	6.4	13.7	7.4	3.7
6	小売業	6.0	4.4	+1.6	2.9
7	医薬品	5.0	5.2	0.1	7.1
8	卸売業	5.0	5.5	0.5	1.9
9	銀行業	4.8	9.3	4.6	0.8
10	陸運業	4.2	4.2	0.1	4.1

構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

差異は四捨五入の関係で、各構成比の差と一致しない場合があります。

月間騰落率は東証の業種別株価指数の騰落率です。

基準価額の推移



基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものととして計算しています。

基準価額は信託報酬控除後です。

期間別騰落率・税引前(%)

	基準価額	TOPIX	差異
1ヵ月前比	0.3	+0.0	0.3
3ヵ月前比	5.5	4.3	1.2
6ヵ月前比	11.4	14.2	+2.8
1年前比	13.6	18.9	+5.3
3年前比	5.7	15.2	+9.5
設定来	44.7	55.8	+11.1

期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

差異は四捨五入の関係で、各騰落率の差と一致しない場合があります。

収益分配金・税引前(円)

期(年月日)	分配金
第8期(07/10/19)	0
第9期(08/10/20)	0
第10期(09/10/19)	0
第11期(10/10/19)	0
第12期(11/10/19)	0
設定来合計	800

分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。

組入上位10銘柄(%)

順位	コード	銘柄名	業種	構成比	月間騰落率
1	9437	NTTドコモ	情報・通信業	3.2	4.8
2	7267	ホンダ	輸送用機器	3.0	1.7
3	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8	2.6
4	9064	ヤマトホールディングス	陸運業	2.7	6.1
5	8031	三井物産	卸売業	2.6	1.3
6	8058	三菱商事	卸売業	2.4	0.3
7	4185	JSR	化学	2.3	3.1
8	6301	コマツ	機械	2.1	5.1
9	7741	HOYA	精密機器	2.1	2.4
10	8591	オリックス	その他金融業	2.1	0.3

構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率です。

運用概況

12月の日本株市場は、上旬は、欧州債務問題への取組みが進むとの期待や、米経済指標が予想を上回ったことなどが好感され上昇しました。中旬は、海外格付け会社がEU(欧州連合)首脳会議の結果に否定的な見解を示したことなどから欧州債務問題への警戒感が強まったことや、北朝鮮の金正日総書記死去の報道を受け東アジア情勢への懸念が高まったことなどが嫌気され、下落しました。下旬は、対ユーロでの円高進行やアジア株市場の下落などが嫌気され軟調に推移しましたが、月末には好調な米経済指標の発表が相次いだことなどが好感され上昇しました。

TOPIXは前月末と同水準であったのに対し、当ファンドの基準価額は0.3%の下落となりました。保有銘柄では、商船三井、ヤマトホールディングス、しまむらなどがプラスに寄りましたが、日東電工、日立化成工業、京セラなどがマイナス要因となりました。

世界景気の先行き不透明感は依然として解消せず、株式市場も軟調な展開が続いています。私どもとしては、株価動向に一喜一憂するのではなく、このような機会を絶好の機会と捉え、積極的な自社株買いによって自己資本利益率(ROE)の向上を図るなど、企業価値をしっかりと高めている優良企業へ積極的に投資することで、大きな成果に繋げていきたいと考えます。

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

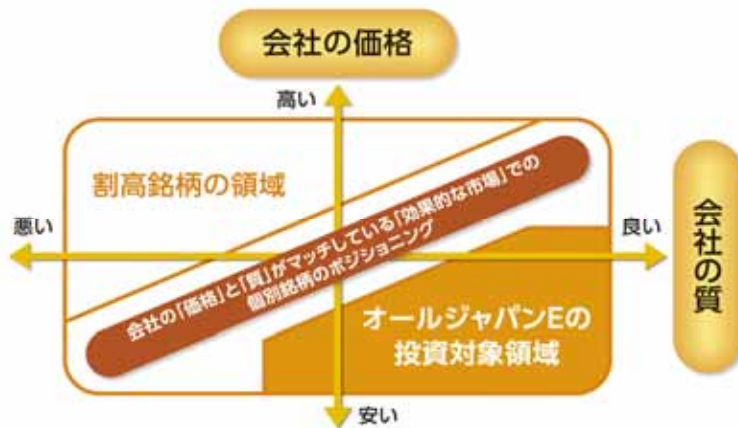
TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。

TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所第一部に上場しているすべての銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。

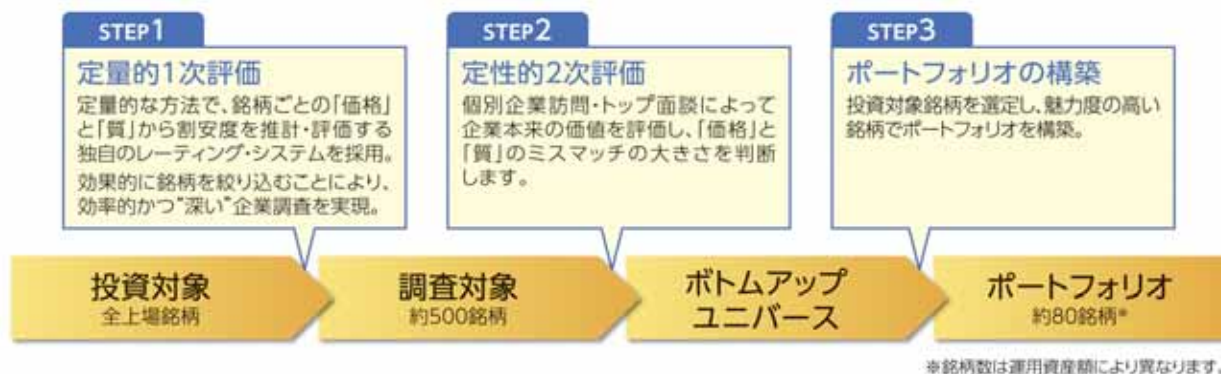
ファンドの特色

日本国内で取引されているすべての株式を投資対象とします。
全上場銘柄を投資対象とし、銘柄選択を重視したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。

「良い会社を普通の価格で、普通の会社を安い価格で」
この投資哲学のもと、「価格」と「質」のミスマッチに着目し、市場で正当に評価されず、本来の「質」に比較して割安に放置されている銘柄を発掘します。



効率的かつ「深く」企業本来の価値を見極めます。
企業を見極める厳しい目を持ち、企業訪問を中心とした徹底したリサーチ(調査)により企業本来の価値を評価し、投資哲学を実践します。



当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
購入・換金申込 受付の中止及び 取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:平成11年11月26日)
決算日	毎年10月19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 5.25%(税抜5.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年 1.575%(税抜1.5%) の率を乗じて得た額
その他費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.00525%(税込)の率を乗じて得た額。ただし年42万円(税込)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用

ファンドの費用(手数料等)の合計額については、受益者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

原則として、個人の受益者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社その他の関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。
みずほ信託銀行株式会社

販売会社
販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号				
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号				
SMB C日興証券株式会社(注)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号				
三栄証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第71号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号				
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号				
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号				
日の出証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第31号				
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号				
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号				
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号				
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号				
朝日生命保険相互会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第112号				

(注)「投信スーパーセンター」での取扱いのみとなります。

確定拠出年金制度に基づく取得申込みのみを取扱う販売会社は除きます。

解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。(受益権の募集の取扱いは行いません。)

みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第173号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号				

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の
情報提供サービスを行っております。

URL: <http://www.alamco.co.jp/>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。1201013